

株主通信

第167期のご報告

(2023年4月1日～2024年3月31日)

June
2024



世界的すきま発想。

 日本化薬

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
平素より格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社グループの第167期(2023年4月1日～2024年3月31日)の概況をご報告申し上げます。

当期の世界経済は、燃料・資源価格の上昇は抑えられているものの高止まりをしており、またロシアのウクライナ侵攻など地政学リスクが依然高く、不透明感が続いています。

このような状況の中、当社グループは前期より開始した中期事業計画“**KAYAKU Vision 2025 (KV25)**”が2年目に入り、引き続き事業ごとに定めた「ありたい姿=Vision」に向けたロードマップを実行するとともに、ありたい姿実現に向けて定めた全社重要課題に対し取り組みを進めています。

この結果、当期の連結売上高は、ファインケミカルズ事業領域が前期を下回ったものの、モビリティ&イメージング事業領域、ライフサイエンス事業領域が前期を上回り、2,017億9千1百万円と前期に比べ34億1千1百万円(1.7%)増加しました。

連結営業利益は、原材料価格高騰の影響、ファインケミカルズ事業領域の売上高減少に加え、医薬事業のアンハート社への契約締結一時金60億円の支払いに伴う販管費の増加により、73億3千7百万円と前期に比べ141億6千8百万円(65.9%)減少しました。

連結経常利益は、為替差益26億円等を計上したものの、125億6千2百万円と前期に比べ104億6千3百万円(45.4%)減少しました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券評価損やクリーナー事業に係る無形固定資産の減損損失などにより、41億1千3百万円と前期に比べ108億7千1百万円(72.5%)減少しました。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり22.5円とさせていただきます。これにより、中間配当金と合わせて、年間配当金は1株当たり45円となりました。

当社グループのありたい姿は、「**KAYAKU spirit**のもと、存在感をもって、永続的に環境、社会、全てのステークホルダーに幸せやうれしさを提供できる会社であること」です。2022年4月1日に制定し

たサステナブル経営基本方針に基づき、コーポレートガバナンス、コンプライアンスをベースに、事業活動を通じて持続可能な環境と社会の実現に貢献するサステナブル経営を実践しております。このサステナブル経営の実践が、当社グループの経済的価値及び環境・社会的価値を向上し、ありたい姿、またその先の**KAYAKU spirit**の実現に繋がると考えております。

KV25では、モビリティ&イメージング事業、ファインケミカルズ事業では2025年を、ライフサイエンス事業では2030年を「ありたい姿=Vision」の到達点とし、そのゴールに向けてのロードマップを策定しております。そのロードマップを着実に実行し、最終年度の2025年度に連結売上高2,300億円、連結営業利益265億円、ROE8%以上、ROIC 10%以上の目標に向け取り組んでおります。原材料価格の高止まりを始めとしたインフレによるコスト増などにより、本中計期間内での数値目標への到達は難しくなりました。しかしながら**KV25**後を見据えた医薬事業における新薬導入や市場の需要拡大に備えた積極的な設備投資により、進捗の遅れを取り戻し、早期に**KV25**の数値目標を達成すべく取り組んでまいります。

当社は規模に頼る経営ではなく、オリジナリティを追求し、価値を育む企業を目指しております。当社が保有するオンリーワンな技術を集積・融合させた付加価値の高い製品を社会に提供してまいります。特にモビリティ&イメージング事業領域の自動車用安全部品分野における「外販用マイクロガスジェネレータ・スクイブ」およびファインケミカルズ事業領域の半導体分野における「環境対応型半導体封止用エポキシ樹脂」は世界シェアNo.1、ライフサイエンス事業領域のバイオ・医薬分野における「がん関連製品ラインアップ数」は国内No.1を誇ります。これら自社の強みを発揮できる重点領域を強化・集中することにより、当社の企業価値向上に努めてまいります。

また、全社重要課題として「新事業・新製品創出」、「気候変動対応」、「DX」、「仕事改革」、「働き方改革」の5つを定めました。これらの課題に対して、全社横断的組織を作り、課題解決に取り組んでいきます。

各事業のありたい姿への到達や、その後に向けて、引き続き積極的

な研究開発投資と設備投資を続けてまいりますが、投資回収の確実性などをより吟味した上で、実行してまいります。

モビリティ&イメージング事業は、自動車用安全部品の新製品開発およびシェア拡大に努めるとともに、X線分析装置用部材の成長に取り組んでまいります。ファインケミカルズ事業は基板、封止用途の高機能樹脂やクリーナーや半導体装置事業を中心とする半導体関連ビジネス、産業用インクジェットインク、アクリル酸やメタクリル酸製造用高収率触媒などの製品を中心に成長してまいります。ライフサイエンス事業はバイオシミラーやがん関連分野における医薬品の市場拡大を進めるとともに、自社新薬の開発に取り組んでまいります。また、全社として、ドローン用安全部品などの開発、成長に注力してまいります。

コーポレートガバナンス・コードへの対応をはじめ、グループ経営の強化やコンプライアンスの徹底など内部統制の充実に努め、健全で透明性・公正性の高い経営を実行してまいります。また、女性、外国人、キャリア採用者の活躍促進を含めた人材の育成・活用を推進し、多様な意見が尊重され、働きがいのある、心理的安全性の高い職場を作ってまいります。

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重視しております。本中期事業計画期間では、安定的かつ継続的な利益還元と内部留保レベルを勘案し、配当性向は、連結当期純利益の40%以上を目標といたします。さらに、内部留保を十分確保しながら、利益還元の一環として自己株式取得を機動的に実施いたします。

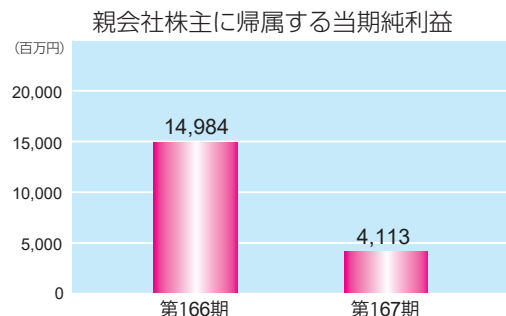
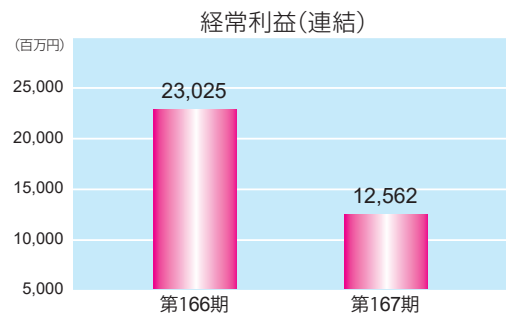
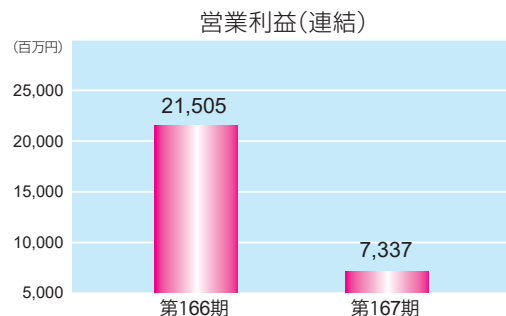
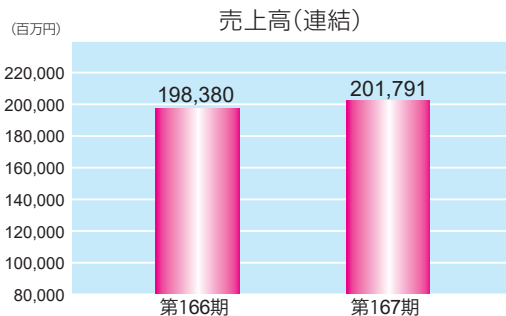
引き続き企業価値の向上に努めてまいりますので、株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2024年6月

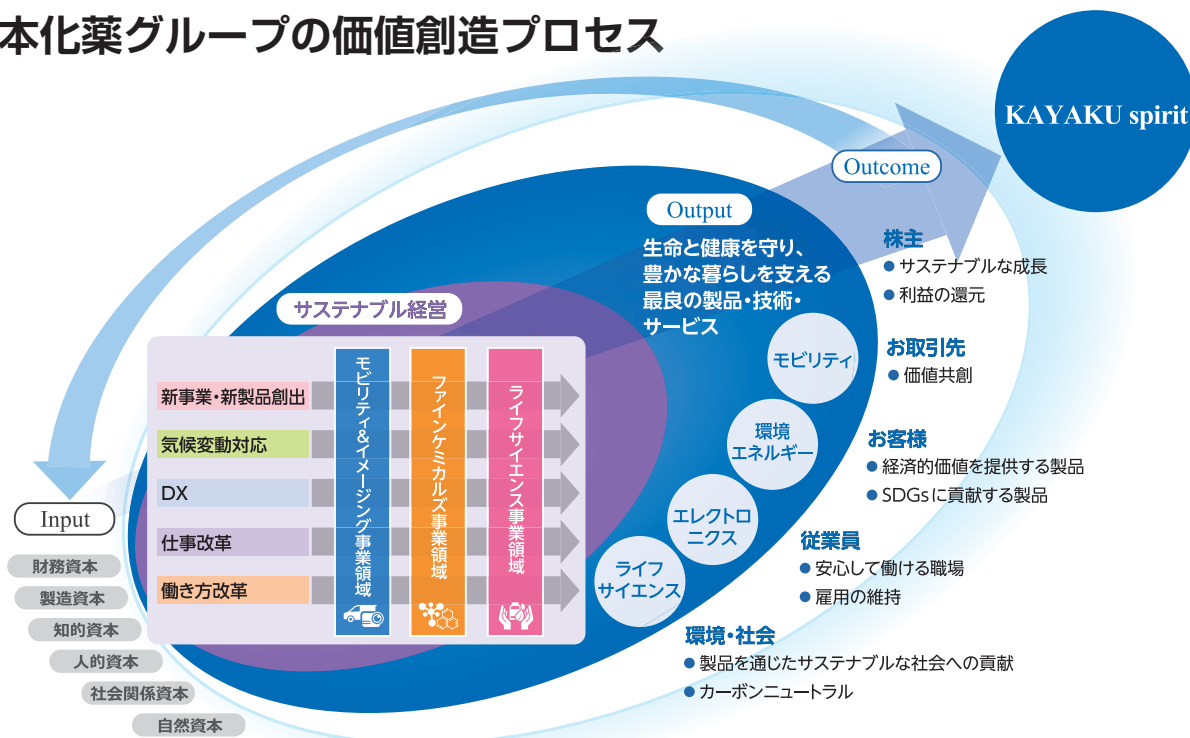


代表取締役社長

涌元 厚宏



日本化薬グループの価値創造プロセス



インプット

ヒト・モノ・カネなど「6つの資本」をサステナブル経営に投下します。

サステナブル経営 (事業活動)

「6つの資本」を基に、3つの事業領域と、5つの全社重要課題を取り組む全社横断的チーム (M-CFT) が一体となったサステナブル経営を実践します。

アウトプット

「モビリティ」「環境エネルギー」「エレクトロニクス」「ライフサイエンス」4分野において価値を創出し、「最良の製品・技術・サービス」を社会に提供します。

アウトカム (社会に提供する価値)

サステナブル経営の取り組み成果として、例えば環境負荷の低減とコスト削減の両立を実現した製品は、お客様に利益（経済的価値）だけでなく、環境・社会的価値も提供します。次の成長に向けて得た利益の一部は、従業員・取引先・株主に還元され、一部は次の資本になります。このサイクルによって、日本化薬グループのありたい姿を実現します。

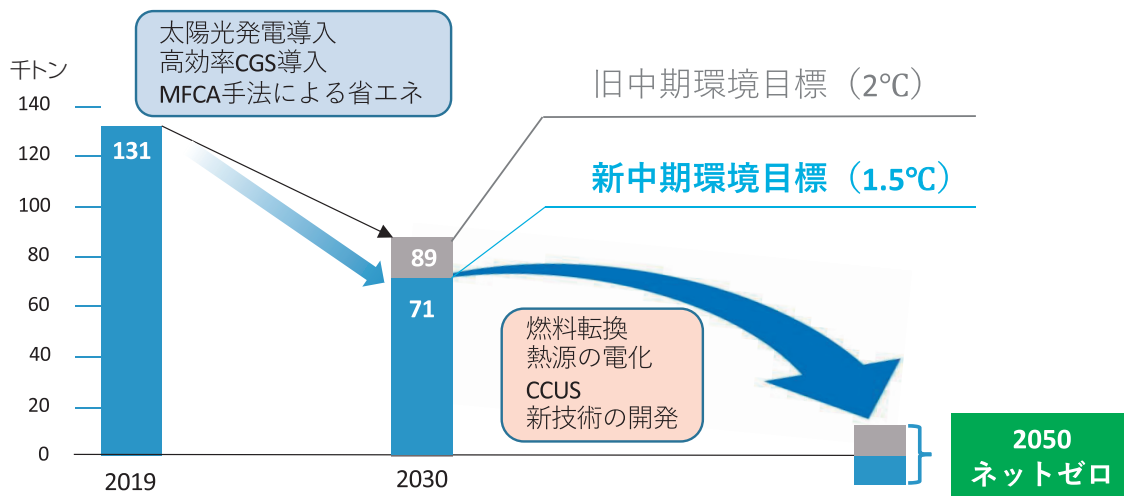
数値目標

【連結・億円】	2023年度 実績	2024年度 計画	2025年度 目標
売上高	2,017	2,100	2,300
モビリティ&イメージング事業領域	812	870	840
ファインケミカルズ事業領域	570	591	770
ライフサイエンス事業領域	635	639	690
営業利益	73	125	265
ROE (%)	1.6	3.2	8.0

2050年カーボンニュートラル実現に向け中期環境目標を改定

2030年度中期環境目標を温室効果ガス32.5%削減から46%削減へ（2019年度比）

日本化薬グループは、このたび、2050年のカーボンニュートラル実現に向けて、中期環境目標を改定しました。当社グループとして、事業活動で排出する温室効果ガス（GHG）排出量を2019年度比で2030年度までに46%削減、2050年までにカーボンニュートラルの実現を目指します。具体的には、低炭素原料燃料への転換、高エネルギー効率機器の導入などによる省エネ、再生可能エネルギーの導入を進めることに加え、MFCA*などの手法を活用し、製造プロセス中のエネルギーとマテリアルのロス进行確化し、それらを削減することで排出量の削減を推進します。2050年のカーボンニュートラルに向けては、市場や顧客などの外部環境の整備・変化が前提となりますが、前述の施策に加えて、熱源の電化、新技術の開発やCCU*などのカーボンネガティブ技術の活用についても検討を進めます。



福山工場太陽光発電



鹿島工場太陽光発電

*MFCA : Material Flow Cost Accounting
CCUS : Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage

サステナビリティ推進活動

日本化薬グループ人権方針、環境・健康・安全と品質に関する宣言、 日本化薬グループ贈収賄防止基本方針、サステナブル調達ガイドラインを改定

複雑化する社会課題の解決に向けて、企業の積極的な関与への社会的要請が急速に高まる中で、当社グループの企業活動全体においてサステナビリティを取り巻く環境の変化に対応し、サステナビリティへの取り組みをより一層強化するために、各種方針を改定しました。

MSCI ESG Rating において初めて「AA」を獲得

2024 年の MSCI ESG レーティングにおいて、当社初となる「AA」評価を獲得しました。企業倫理や気候変動への対応などが高く評価され、昨年の「A」評価から、一段階格上げとなりました。MSCI ESG Rating は、企業が ESG のリスクと機会をどの程度適切に管理しているか MSCI 社が調査・分析し、最上位ランクの「AAA」から「CCC」までの 7 段階に格付けするもので、ESG 投資の世界的な評価指数とされています。

GPIF が採用を発表した MSCI 日本株 ESG セレクト・リーダーズ指数の構成銘柄に選定

MSCI 社により作成された親指数（MSCI 日本株 IMI 指数）構成銘柄の中で、各業種から ESG に優れた企業を選別して構築した指数です。

本指数は、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が ESG 投資を行うための選定指数の 1 つとして採用されています。

CDP 気候変動で「A-」、水セキュリティで「B」評価に認定

CDP は、企業・都市に対し気候変動対策、水資源保護、森林保全などの環境分野の情報開示を求め、調査・評価を行い、グローバルな情報開示システムを運営する国際 NGO です。2023 年度、当社グループは CDP 気候変動で「A-」、水セキュリティで「B」評価に認定されました。



サイバーセキュリティ体制

中期事業計画 **KV25** で DX (digital transformation) を推進するとともに、近年増大するサイバー攻撃の脅威に対し、情報セキュリティリスクの管理など内部統制システムの強化を図っています。危機管理委員会の下に、情報システム部管掌役員を部会長とする情報リスク管理部会を設置し、情報セキュリティに関する活動や対応を行っています。また、サイバー攻撃など事業運営に大きな影響を与える情報セキュリティ事故が発生した場合は中央対策本部（CSIRT：Computer Security Incident Response Team）を設置して事態の収拾、復旧、原因の究明などにあたる体制を構築しています。

今後もインフラ・システム環境を整備しウイルス感染や情報漏洩の防止対策の充実を図っています。また、従業員の教育・訓練などを実施し、情報セキュリティに対する意識やリテラシーの向上に努め情報管理体制を強化しています。

第167期事業領域別の概況（連結）

1.モビリティ&イメージング事業領域

売上高は、812億1百万円となり前期に比べ93億3千2百万円（13.0%）増加しました。

自動車産業は、半導体をはじめとする部品供給不足などが緩和し自動車生産の回復がみられました。

セイフティシステムズ事業は、国内は当期後半の一部自動車メーカーの生産停止などにより、エアバッグ用インフレーターは前期を下回ったものの、総じて国内の半導体不足などの影響が緩和し自動車生産が回復したことにより、シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレータは前期を上回り、国内全体としては前期を上回りました。また、海外は欧米、中国およびASEAN地域とも総じて堅調な需要に支えられたことに加え、円安による為替換算の影響を受けたことなどから、エアバッグ用インフレーター、シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレータ、スクイブがともに前期を上回りました。この結果、セイフティシステムズ事業全体として前期を上回りました。

ポラテクノ事業は、染料系偏光フィルムは車載用需要が低迷したものの、X線分析装置用部材は堅調に推移したことにより、前期を上回りました。

2.ファインケミカルズ事業領域

売上高は、570億7千2百万円と前期に比べ69億7千4百万円（10.9%）減少しました。

ファインケミカルズ事業領域では、半導体市場やコンシューマインクジェット印刷市場での在庫調整などによる市況の低迷の影響を受けました。

機能性材料事業は、民生向けおよび半導体関連部材の市況低迷を受けエポキシ樹脂をはじめ各製品群が低調に推移したことにより、機能性材料事業全体で前期を下回りました。

色素材料事業は、感熱顕色剤が堅調であったものの、コンシューマ用インクジェットプリンタ用色素が低調に推移したことにより、色素材料事業全体で前年同期を下回りました。

触媒事業は、顧客プラントの触媒交換時期の端境期のため低調に推移し前期を下回りました。

3.ライフサイエンス事業領域

売上高は、635億1千8百万円と前期に比べ10億5千4百万円（1.7%）増加しました。

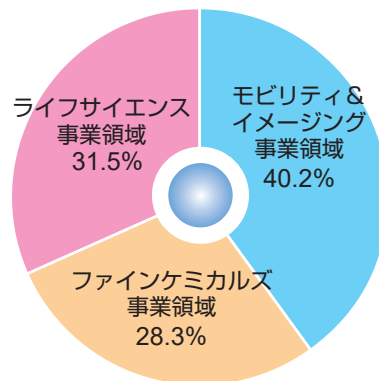
医薬品産業においては、品質確保・安定供給が強く求められている一方で、医療費抑制のため毎年薬価改定が行われています。農薬産業においては、食糧の増産と農業の環境負荷低減の双方に寄与する製品が求められています。

医薬事業の国内向け製剤は、光線力学診断用剤「アラグリオ®顆粒剤分包」が市場に浸透するとともに、2022年度に上市したバイオシミラー「ペバシズマPBS」も伸長し、前期並みとなりました。診断薬は前期を下回ったものの、国内向け原薬、輸出、受託事業は前期を上回り、医薬事業全体としては前期を上回りました。

アグロ事業の国内向け販売は低調に推移したものの、輸出が前期を上回り、アグロ事業全体としては前期並みとなりました。

不動産事業は、前期並みとなりました。

売上高構成比（連結）

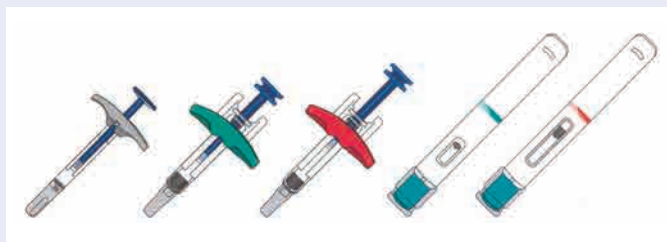


TOPICS

当期のトピックス

バイオシミラー『アダリムマブBS皮下注「CTNK」』を新発売

2023年11月27日、バイオシミラーであるアダリムマブ BS 皮下注 20mg シリンジ 0.2mL 「CTNK」・同 40mg シリンジ 0.4mL 「CTNK」・同 80mg シリンジ 0.8mL 「CTNK」・同 40mg ペン 0.4mL 「CTNK」・同 80mg ペン 0.8mL 「CTNK」を新発売しました。本剤は、関節リウマチ、炎症性腸疾患などの自己免疫疾患治療において重要な役割を果たしているアダリムマブ（遺伝子組換え）製剤のバイオシミラーで、既に韓国、欧州、米国を含む 32 ヶ国で発売されております。また、バイオシミラーとして本邦初の 80mg/0.8mL のペン製剤を発売いたしました。当社とセルトリオン社は本剤について、共同でプロモーションを行っております。



新規体外診断用医薬品の候補品に関するライセンス契約締結

2023年12月、BioCheetah Pte. Ltd.（以下「バイオチーター社」）が体外診断用医薬品として薬事承認を目指してシンガポールで開発している新規膀胱癌診断尿中マーカー測定キットVECanDx™（以下「本品」）について、日本における独占的開発・販売権に関するライセンス契約を締結しました。本契約の締結により、当社は、バイオチーター社より日本における本品の独占的開発・販売権を獲得します。開発については引き続きバイオチーター社がシンガポール、フランス、中国での臨床性能試験を実施し、当社は日本における本品の臨床性能試験、承認申請、流通、販売、プロモーションなどを担います。当社は、バイオチーター社に、本契約締結に伴う一時金と、日本での販売に応じたマイルストーンを支払います。

本品はバイオチーター社が膀胱癌患者の尿から新規に発見した5つのバイオマーカーを測定するELISA（酵素結合免疫吸着測定法）を測定原理とした体外診断用医薬品候補です。各バイオマーカーの測定値を本品専用のソフトウェアに代入してリスクスコアを算出して膀胱癌の有無を検出します。

当社株式が「日経半導体株指数」の構成銘柄に選定されました

「日経半導体株指数」は東京証券取引所に上場する主要な半導体関連銘柄から構成される時価総額ウェイト方式の指数で、2024 年 3 月 25 日より公表開始されました。日経 NEEDS 業種分類で主力事業が半導体関連業種に属する銘柄の中から、時価総額上位 30 銘柄が選定されており、当社株式が構成銘柄に選定されました。当社は半導体用封止材などに使われる高純度エポキシ樹脂をはじめ、半導体関連製品を数多く提供しています。

当社のホームページ・IRサイトが表彰されました

2023年度、当社のホームページ・IRサイトは、以下の各賞を受賞しました。

- 日興アイ・アール社「2023年度 全上場企業ホームページ充実度ランキング」総合部門：最優秀サイト
- 大和インベスター・リレーションズ社「大和インターネットIR表彰2023」優秀賞
- ゴメス・コンサルティング本部「Gomez IRサイトランキング2023」金賞

今後も株主・投資家の皆様のニーズに合致した情報やコンテンツの提供を通じて、当社への理解を深めていただけるよう、引き続きホームページなどの拡充に努めてまいります。



ホームページ



IRサイト

日本化薬グループの主要な事業紹介

(注)事業部門は、第167期末現在の状況で記載しております。

モビリティ&イメージング事業領域

変化するモビリティテクノロジーに対応した製品で
世界中の人々に安全を提供し、社会に貢献していきます

モビリティ&イメージング事業領域では、セーフティシステムズ事業およびパラテクノ事業を展開しています。

セーフティシステムズ事業は、雷管および火薬の製造の長い歴史から、点火・起爆装置および火薬燃焼に関する卓越した技術を持っています。これらの技術を応用展開して、エアバックを膨らませるためのガス発生装置「インフレーター」と、衝突時などにシートベルトを巻き取る装置、また歩行者との衝突時に歩行者の頭部保護のためにボンネットを跳ね上げる装置など、様々な用途に展開されている「マイクロガスジェネレータ」、そしてそれらの点火装置「スクイブ」を独自に開発してきました。現在、グローバルに事業を展開し、日本、チェコ、中国、メキシコ、マレーシアの5つの生産拠点から、世界中の人々に安全を提供しています。

パラテクノ事業では、車載ディスプレイ用、アイウェア用、プロジェクター用などの特徴ある偏光板やX線分析装置用部材を手がけております。変化する市場とお客様のニーズにスピーディーかつ的確に応え、社会に貢献していきます。

インフレーター



スクイブ



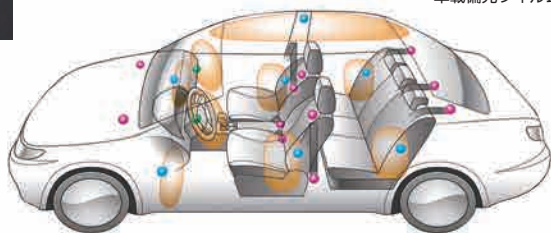
マイクロガスジェネレータ



当社製品の搭載部位

- ディスク型インフレーター
- シリンダ型インフレーター
- マイクロガスジェネレータ

※スクイブはインフレーターやマイクロガスジェネレータの中に組み込まれています。



ファインケミカルズ事業領域

豊かな暮らしと持続可能な社会に貢献する技術を
活かした価値ある製品を提供しています

ファインケミカルズ事業領域では、機能性材料事業、色素材料事業および触媒事業を展開しています。

機能性材料事業では、封止材、基板、移动通信システム(5G/6G)のためのエポキシ樹脂、マレイミド樹脂、レジスト素材、MEMS用ドライフィルムレジスト、LCD・半導体領域のクリーナーの素材事業、半導体製造装置事業などを手がけております。色素材料事業では、インクジェットプリンタ用インク、繊維用・紙用染料、感熱顕色剤、車載・センサー用機能性色素などを、触媒事業では、医薬品・アミノ酸、塗料、粘・接着剤、透明パネルや人工大理石等の基礎原料となるアクリロイン・アクリル酸・メタクリル酸製造用触媒を提供しています。

このように独自の技術を応用し、環境に配慮した製品を『情報・通信・デジタル印刷・省エネルギー・省資源・センシング』などの分野に幅広く提供しています。これからも、環境負荷低減、CO₂排出量の削減にも積極的に取り組み、お客様そして社会のニーズにお応えできる特徴ある機能化学品を提供し続けることにより、人々の安心・安全で豊かな暮らしを守り、持続可能な社会に貢献していきます。



車載偏光フィルム



偏光フィルム



液晶プロジェクター用部材

ライフサイエンス事業領域

優れた医薬品等の開発により新たな治療の機会を提供するとともに、医薬品を安定供給し人々の健康に寄与してまいります

また、環境にやさしい優れたアグロケミカルを提供し、持続可能な農業の発展に貢献していきます

ライフサイエンス事業領域では、医薬事業およびアグロ事業を展開しています。

医薬事業の抗がん薬の歴史は、1969年の「ブレオ®」の発売に始まり、現在、抗がん薬およびがん関連薬剤のラインアップは、ジェネリック薬も含めて51種類にのぼっています(2024年3月31日現在)。がん関連製品のラインアップ数は国内製薬メーカー最多で、がん領域に関する信頼性の高い情報とともに医療機関に提供しています。今後も優れた医薬品・機器などを開発し、新たな診断・治療機会を提供するとともにバイオシミラー、ジェネリック医薬品を安定的に供給し、サステナブルな社会の実現と人々の健康に寄与してまいります。

アグロ事業では、食の安定供給に欠かせない農薬を取り扱っています。農業用途の殺虫剤、除草剤、殺菌剤や土壌くん蒸剤のほか、衛生害虫用の殺虫剤などを取り扱っています。今後も環境にやさしい優れたアグロケミカルを、その技術・サービスとともに提供し、食糧供給を支え、持続可能な農業の発展に貢献していきます。



環境対応型半導体封止材用
エポキシ樹脂



インクジェットプリンタ用色素



基板用エポキシ樹脂・
マイレミド樹脂



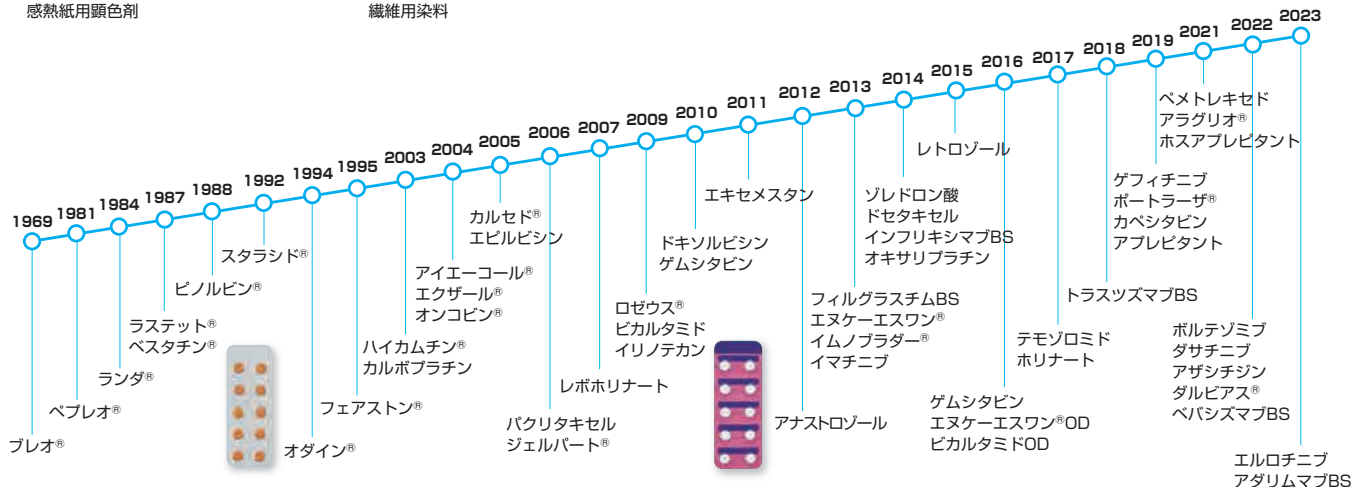
触媒



感熱紙用顔色剤



繊維用染料



連結財務諸表（要旨）

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	当連結会計年度末 (2024年3月31日現在)	前連結会計年度末 (2023年3月31日現在)	科 目	当連結会計年度末 (2024年3月31日現在)	前連結会計年度末 (2023年3月31日現在)
（資産の部）			（負債の部）		
流動資産	203,146	186,037	流動負債	59,815	39,049
固定資産	160,027	136,820	固定負債	32,809	28,782
有形固定資産	98,638	89,259	負債合計	92,624	67,831
無形固定資産	3,696	6,539	（純資産の部）		
投資その他の資産	57,692	41,021	株主資本	224,573	228,189
			資本金	14,932	14,932
			資本剰余金	15,840	15,803
			利益剰余金	199,214	202,976
			自己株式	△5,413	△5,523
			その他の包括利益累計額	44,987	25,828
			非支配株主持分	987	1,008
資産合計	363,173	322,858	純資産合計	270,548	255,027
			負債及び純資産合計	363,173	322,858

- 総資産は3,631億7千3百万円となり、前期末に比べ403億1千5百万円増加しました。主な増加は投資有価証券133億3千4百万円、現金及び預金86億9千8百万円、建設仮勘定69億4千万円、売掛金56億7千5百万円、有価証券31億3千2百万円、退職給付に係る資産28億8千9百万円であり、主な減少は商品及び製品46億5千6百万円であります。
- 負債は926億2千4百万円となり、前期末に比べ247億9千3百万円増加しました。主な増加は長期借入金98億円、未払金80億7百万円、支払手形及び買掛金27億7千9百万円、繰延税金負債26億7千6百万円、短期借入金20億6千9百万円であります。
- 純資産は2,705億4千8百万円となり、前期末に比べ155億2千1百万円増加しました。主な増加は為替換算調整勘定89億9百万円、その他有価証券評価差額金84億8千5百万円であり、主な減少は利益剰余金37億6千2百万円であります。

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	前連結会計年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
売上高	201,791	198,380
売上原価	140,490	131,627
売上総利益	61,301	66,752
販売費及び一般管理費	53,964	45,247
営業利益	7,337	21,505
営業外収益	6,015	2,516
営業外費用	790	996
経常利益	12,562	23,025
特別利益	2,171	1,377
特別損失	7,527	3,431
税金等調整前当期純利益	7,205	20,972
法人税等	3,026	5,929
当期純利益	4,179	15,042
非支配株主に帰属する当期純利益	66	57
親会社株主に帰属する当期純利益	4,113	14,984

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	前連結会計年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	23,242	20,039
投資活動による キャッシュ・フロー	△19,409	△15,158
財務活動による キャッシュ・フロー	3,823	△7,950
現金及び現金同等物に 係る換算差額	4,024	3,202
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,681	133
現金及び現金同等物の期首残高	53,096	52,962
現金及び現金同等物の期末残高	64,777	53,096

- 営業活動によるキャッシュ・フローは、232億4千2百万円の収入(前期は200億3千9百万円の収入)となりました。これは主に法人税等の支払額が63億6百万円、売上債権の増加が49億9千6百万円あったものの、減価償却費が138億7千3百万円、税金等調整前当期純利益が72億5百万円、棚卸資産の減少が60億2千6百万円あったことによるものです。
- 投資活動によるキャッシュ・フローは、194億9百万円の支出(前期は151億5千8百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が150億3千6百万円、投資有価証券の取得による支出が60億8千3百万円あったことによるものです。
- 財務活動によるキャッシュ・フローは、38億2千3百万円の収入(前期は79億5千万円の支出)となりました。これは主に長期借入れによる収入が160億円あったものの、配当金の支払額が78億5千5百万円、長期借入金の返済による支出が40億4千8百万円あったことによるものです。
- 以上の結果、当期における現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ116億8千1百万円増加し、647億7千7百万円となりました。

個別財務諸表（要旨）

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	当事業年度末 （2024年 3月31日現在）	前事業年度末 （2023年 3月31日現在）
（資産の部）		
流動資産	123,519	117,953
固定資産	138,127	119,568
有形固定資産	51,907	46,156
無形固定資産	1,336	3,921
投資その他の資産	84,884	69,489
資産合計	261,647	237,521

科 目	当事業年度末 （2024年 3月31日現在）	前事業年度末 （2023年 3月31日現在）
（負債の部）		
流動負債	46,841	29,201
固定負債	29,610	23,084
負債合計	76,451	52,286
（純資産の部）		
株主資本	169,219	177,645
資本金	14,932	14,932
資本剰余金	17,263	17,257
利益剰余金	142,432	150,975
自己株式	△5,410	△5,520
評価・換算差額等	15,976	7,589
純資産合計	185,195	185,235
負債及び純資産合計	261,647	237,521

損益計算書

（単位：百万円）

科 目	当事業年度 （2023年4月1日から 2024年3月31日まで）	前事業年度 （2022年4月1日から 2023年3月31日まで）
売上高	120,527	128,028
売上原価	83,903	83,889
売上総利益	36,624	44,139
販売費及び一般管理費	40,451	33,638
営業利益又は 営業損失（△）	△3,827	10,501
営業外収益	8,930	7,015
営業外費用	546	275
経常利益	4,556	17,240
特別利益	1,852	1,213
特別損失	7,376	2,942
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失（△）	△967	15,511
法人税等	△301	2,879
当期純利益又は 当期純損失（△）	△666	12,632

当社の概要 (2024年3月31日現在)

商 号 日本化薬株式会社
会 社 設 立 1916年6月5日
資 本 金 14,932,922,842円
従 業 員 数 5,902名 (連結)
(就 業 人 員) 2,419名 (単体)

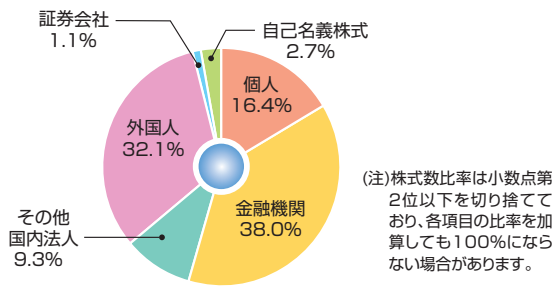
主要な事業所
本 社 東京都千代田区丸の内2-1-1
工 場 福山(広島)、厚狭(山口)、東京(東京)、
上越(新潟)、高崎(群馬)、姫路(兵庫)、
鹿島(茨城)
研 究 所 ファインケミカルズ(東京)、医薬(東京)、
セイフティシステムズ開発統括本部(兵庫)、
アグロ(茨城)

企業グループの概要

■主なグループ会社 (国内) (株)ニッカファインテクノ、日本化薬フードテクノ(株)
(海外) カヤク セーフティシステムズ ヨーロッパa.s.、化薬(湖州)安全器材有限公司、
カヤク セーフティシステムズ デメキシコ,S.A.de C.V.、カヤク セーフティシステムズ マレーシア Sdn.Bhd.、
モクステック, Inc.、化薬化工(無錫)有限公司、カヤク アドバンスト マテリアルズ, Inc.、上海化耀国際貿易有限公司

株式の状況 (2024年3月31日現在)

- 発行可能株式総数 700,000,000 株
- 発行済株式の総数 170,503,570 株
- 株 主 数 20,970名 (前期末比 923名増)
- 所有者別株式分布状況 (株式数比率)



(注)株式数比率は小数点第2位以下を切り捨てており、各項目の比率を加算しても100%にならない場合があります。

取締役、監査役および執行役員ならびに会計監査人 (2024年6月26日現在)

代表取締役社長	涌 元 厚 宏	執行役員	川 村 勉
取締役社長	石 田 由 次	執行役員	吉 岡 乾一郎
取締役副社長	川 村 茂 之	執行役員	藤 田 卓 三
取締役常務執行役員	島 田 博 史	執行役員	湯 屋 秀 之
取締役常務執行役員	井 上 晋 司	執行役員	加 藤 芳 則
取締役常務執行役員	武 田 真	執行役員	清 柳 正 幸
取締役常務執行役員	加 藤 康 仁	執行役員	児 玉 聖一郎
取締役(社外)	太 田 洋	執行役員	赤 谷 宜 樹
取締役(社外)	藤 島 安 之	執行役員	永 井 祐 子
取締役(社外)	房 村 精 一	執行役員	犬 伏 敦 郎
取締役(社外)	赤 松 育 子	執行役員	前 田 繁
取締役(社外)	町 田 芽 久 美	執行役員	加々谷 重 英
取締役(社外)	和 田 洋 一 郎	執行役員	青 野 雅 子
取締役(社外)	若 狭 一 郎	執行役員	久 保 山 剛
取締役(社外)	岩 崎 淳	執行役員	税 本 敦 也
取締役(社外)	鳥 山 恭 一	執行役員	石 井 一 彦
会計監査人	EY新日本有限責任監査法人	執行役員	末 續 肇
		執行役員	小 林 修 一
		執行役員	池 田 真 也

大株主

株 主 名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	24,826	14.96
NORTHERN TRUST CO.(AVFC)RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	13,745	8.28
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	12,406	7.47
NORTHERN TRUST CO.(AVFC)RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	6,152	3.70
カヤベスタークラブ	6,139	3.70
株式会社三菱UFJ銀行	5,090	3.06
株式会社常陽銀行	5,089	3.06
NORTHERN TRUST CO.(AVFC)RE NON TREATY CLIENTS ACCOUNT	4,960	2.99
明治安田生命保険相互会社	4,843	2.92
全国共済農業協同組合連合会	4,190	2.52

(注)当社は、自己株式4,632,785株を保有しておりますが、上記大株主より除いております。
また、持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日 (その他必要がある場合は、あらかじめ公告いたします。)
公告方法	電子公告(公告掲載URL https://www.nipponkayaku.co.jp/ir/) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
上場証券取引所	東京証券取引所
証券コード	4272

株主名簿管理人 (特別口座の口座管理機関)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

- ◎ 住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ◎ 未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ◎ 「配当金計算書」について
配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づき作成する「支払通知書」を兼ねております。
ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際には、お取引の証券会社等にご確認をお願いいたします。
- ◎ 特別口座に記録されている株式について
特別口座に記録されている株式は、そのままで市場で売買できません。様々な手続を円滑に行うためにも、証券会社等の口座へ振り替えられることをお勧めいたします。
証券会社等の口座への振替手続きの詳細については、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお問い合わせください。
- ◎ 『復興特別所得税』についてのご案内(このご案内は、2024年3月末時点での情報をもとに作成しております。)
2013年1月1日に『東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法(平成23年法律第117号)』が施行され、**2014年1月1日から2037年12月31日までの間(25年間)に生じる所得には、その所得税額の2.1%が「復興特別所得税」として課税されることとなりました。**株式等の配当金等も『復興特別所得税』の対象となり、源泉所得税を徴収する際、復興特別所得税が併せて徴収されますので、ご案内申し上げます。
なお、上場株式等の配当等に関する具体的な税率は、下表をご参照願います。

配当等の支払開始日		2024年 2037年	2038年～
上場株式等の 配当等に 係る税率	所得税	15%	15%
	復興特別所得税	0.315%	—
	住民税	5%	5%
合 計		20.315%	20%

- ・個人の株主様で発行済株式総数の3%以上の株式等をご所有される場合の税率は、左表の内容と異なります。
- ・配当等をお受け取りになる方が、法人の場合は住民税は課税されません。
- ・詳細につきましては、所轄の税務署にお問い合わせください。

Global "sukima" ideas



期末「株主通信」廃止のお知らせ

期末「株主通信」につきまして、「招集ご通知」、「統合報告書」などは当社ウェブサイトで開示している情報と重なる内容が多いことから、第168期以降廃止させて頂きます。

なお中間期末に発行している株主通信につきましては、従来通り、継続して制作いたします。



表紙「今日もたくさん虫を捕まえるぞ」
岩本 沙織さん
(日本化薬株
コーポレート・コミュニケーション部)

株主通信

2024年6月発行
編集・発行 日本化薬株式会社
法務部 コーポレート法務担当
〒100-0005 東京都千代田区丸の内2-1-1
TEL 03-6731-5918
URL <https://www.nipponkayaku.co.jp/>